

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月27日

上場会社名 J B C C ホールディングス株式会社  
 コード番号 9889  
 (URL http://www.jbcchd.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石黒 和義  
 問合せ先責任者 役職名 経理財務担当GM 氏名 高橋 保時  
 TEL (03) 5714-5171

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日  
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	86,363	3.7	2,365	13.4	2,356	11.4
17年 3月期	83,310	2.8	2,085	8.6	2,115	15.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,222	25.7	55.49	55.25	8.3	6.0	2.7
17年 3月期	972	81.0	44.32	44.25	6.7	5.6	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 11百万円 17年 3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 22,037,716株 17年 3月期 21,949,311株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	41,758	14,745	35.3	694.55
17年 3月期	36,593	14,828	40.5	674.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 21,229,827株 17年 3月期 21,987,091株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,473	2,854	1,173	5,416
17年 3月期	3,639	1,271	773	5,629

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	1,200	600
通期	96,000	2,550	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円29銭

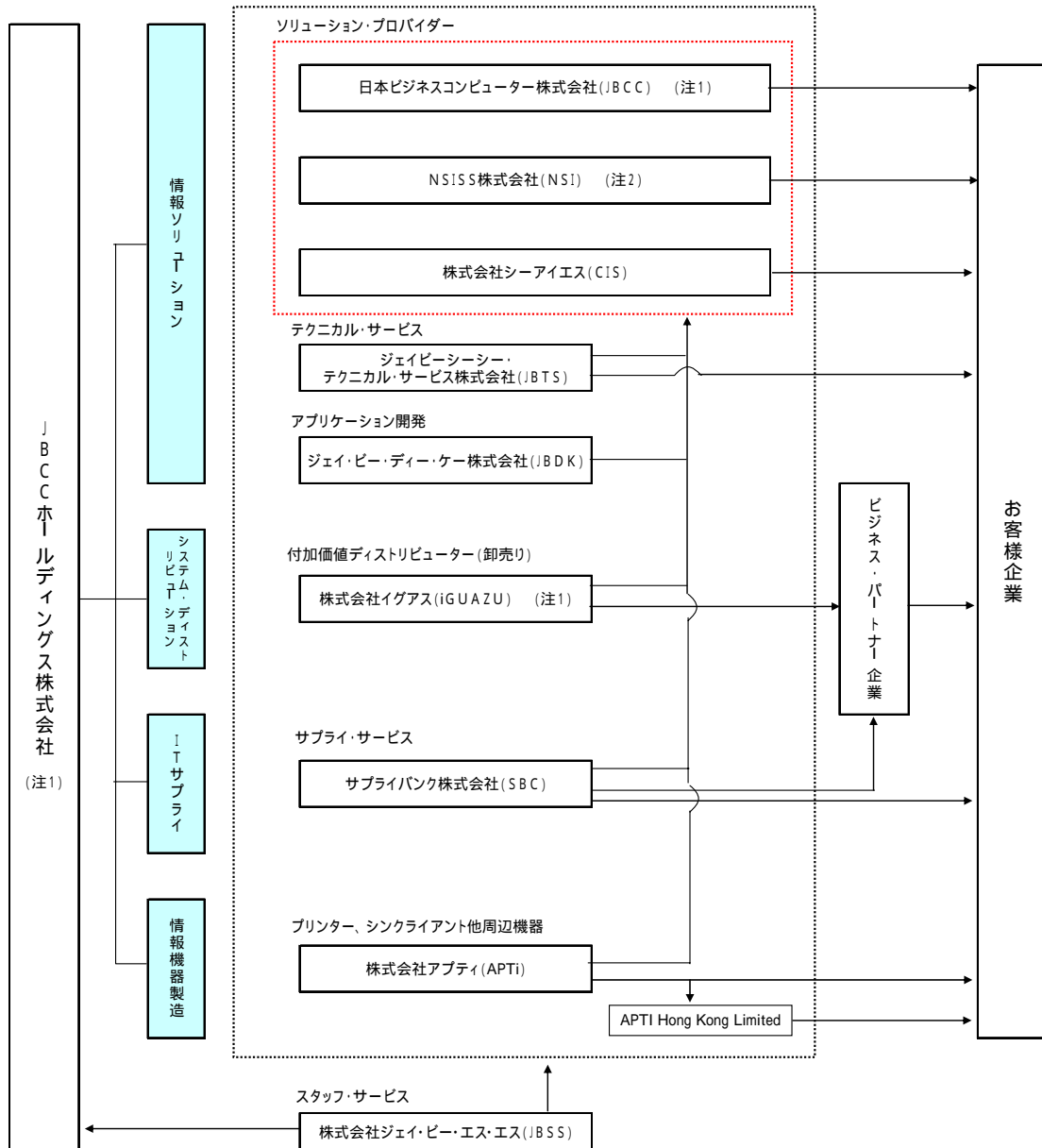
本資料に記載されている業績予想など将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、純粋持株会社である当社および事業会社である連結子会社11社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開いたしております。

なお、当グループは平成18年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、今後の連結ベースでの企業価値の向上のための体制を整えました。以下の事業系統図は、純粋持株会社体制移行後のグループ体制を示しております。

（事業系統図）



- (注1) 日本ビジネスコンピューター株式会社は、平成18年4月1日付で純粋持株会社であるJBCCHoldings株式会社へ社名変更し、JBCCH事業分割準備会社は日本ビジネスコンピューター株式会社、パートナー事業分割準備会社は株式会社イグアズへそれぞれ社名変更いたしました。
- (注2) 平成17年12月28日にエヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社（現、NSISS株式会社）の株式100%を取得し、連結子会社といたしました。
- (注3) 関西データサービス株式会社は、事業活動休止のため、上記事業系統図からは除外しております。

さらに、純粋持株会社体制への移行に伴い、当グループの事業領域をより明確化し、事業概況に関し投資家の皆様により的確にご理解をいただくため、事業部門の区分けを以下のとおり変更いたしました。

【旧区分】

事業部門名	内容
システム	IBM 製品を中心としたハードウェア及びソフトウェアの販売とプリンターの製造・販売 (APTi)、JBCC ソフトウェア (自社製ソフトウェア) の企画・開発・販売を行っております。
ソリューション	お客様のコンピューターシステム構築に関するコンサルティング、アプリケーション開発及びサービスイン後の運用支援 (LCC アプリ・サービス) などを行っております。
ネットワーク	お客様のネットワーク構築に関するコンサルティング、設計、構築 (含むネットワーク機器)、回線サービスから SMAC におけるホスティング、ハウジング、ネットワーク管理 / 監視などを含めたマネージメント・サービス、情報セキュリティサービスまで、企業のネットワークシステムの構築・運用全般にわたるサービスを提供しております。
サービス	お客様のコンピューターシステムのセットアップ等の導入サービス、ヘルプデスクやシステム運用支援等の運用サービス、コンピューター及び関連機器のメンテナンスサービス、IT 運用のアウトソーシング、サプライ品の販売などを行っております。



【新区分】

事業部門名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT 活用に関するトータル・サービス (コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等) を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器 (サーバー、パソコン、プリンター等)、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
IT サプライ	Web を活用し IT サプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
情報機器製造	ワークステーション・プリンターおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

なお、当決算短信におきましては、投資家の皆様による比較のため、「5. 生産、受注および販売の状況」において、旧区分による当連結会計期間実績も記載いたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において「**ITの可能性を経営の可能性に**」を実現する**ベスト・サービスカンパニー**」をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステイクホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、「**ITの可能性を経営の可能性に**」を実現する**ベスト・サービスカンパニー**」として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資及び財務体質の強化を図りながら、業績に見合った利益を還元することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主への還元ならびに今後の事業展開のための投資に活用いたします。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の一単位は、現在100株となっております。

投資家層の拡大促進、株式の流動性向上を図るため、今後とも株式市場の動向および業績等を勘案し、投資家の皆様が投資しやすい環境作りに努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、株主資本利益率(ROE)を重視するとともに、1株当たり利益100円(連結ベース)の達成を中期的経営目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループとして安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、「ITサービスカンパニー」としてお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題および当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは次のような対応を進めてまいります。

#### JBCC ソフトウェアの強化拡充

特色ある自社製ソフトウェアである CustomerVision(CRM 統合パッケージ)、PrintPro for Web 及び伝発メイト(プリンティング・ソリューション)、New WorkFriend(Business Intelligence)、JDesk Top(企業情報ポータル)、Hi! Show 給(給与明細配信)などを中心とする JBCC ソフトウェアの機能強化、商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大をめざしていきます。

#### 独自の業務・業種ソリューションの展開

EV(EnterpriseVision)シリーズ(EV製造、EV販売、EV会計、EV戦略人事、及びEV給与)をはじめとする独自の業務・業種ソリューションを活用することにより、短納期かつ機能性に優れたソリューションを提供していきます。また、より多くのビジネスチャンスをつかむため、ISV(独立系ソフトウェアベンダー)との連携によるソリューション・メニューの充実を図ってまいります。

#### マネージメント・サービスの拡大

横浜に設置している24時間365日体制で運用が可能なSMAC(Solution Management and Access Center)を最大活用し、システムやネットワークの監視・運用支援、ハウジング/ホスティング・サービス、アウトソーシング・サービスなどを拡大・強化していきます。

#### SLCCの最大活用

平成17年2月に蒲田事業所(東京都大田区)に開設したSLCC(Solution Competency Center)を最大活用し、JBCCソフトウェア(自社ソフト)も含めた各種最新ソリューションの検証やデモに加え、お客さま向けセミナーなどを開催し、当グループのソリューション提案力をさらに強化いたします。

#### マイクロソフト関連ビジネスの強化

当グループは従来よりiSeriesサーバー(現、System i5)を中心としたビジネスを得意分野としてきましたが、今後とも拡大が予測されるオープン化の流れにおいて、マイクロソフト関連ビジネスの強化を進めてまいります。なお、当社はすでに.netビジネスセンターを社内に設置し、技術面・営業面での支援体制を整える一方、マイクロソフト社のゴールド・パートナー及びコンサルティング・パートナーとして認定を受けております。

#### パートナー・ビジネスの拡大

パートナー企業様との関係を通じた情報機器の販売拡大に加え、相互の強みを活かしながらソリューション、ネットワーク、サービス分野における協業も推進し、トータル・サービスの提供により、ビジネスの最大化を推進いたします。とりわけ、平成18年4月1日に付加価値ディストリビューションを展開する株式会社イグアズ(iGUAZU)を会社分割により設立いたしました。これにより販路の拡大・強化を図ってまいります。

#### 新規事業の開発とグループ経営の強化

ビジネスの継続的拡大のため新規事業分野の開発は不可欠です。当グループでは、医療機関向けソリューションとサプライビジネス(オフィス関連及びIT関連消耗品の提供)を当面の重点拡大分野として位置付け、ビジネスの拡大を図ってまいります。また必要に応じM&Aを実施することにより、連結ベースでの業績の拡大に努めてまいります。

#### シナジー効果の発揮

純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

#### (7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績回復により個人消費も増加基調にあり、底堅い動きが続いております。

当連結会計年度におきましては、連結ベースでの効率的事業運営を進め、連結子会社における事業展開力を強化するために、平成 17 年 4 月 1 日付けをもって、ジェイビーシーサプライ株式会社(JBCS)、株式会社ビー・エス・シー(BSC)、および株式会社アイキャス(ICAS)を統合し、新社名をサプライバンク株式会社(SBC)とし、また、株式会社ジェイ・ビー・ティー・エス(JBTS)およびユニコス株式会社(UNICOS)を統合し、新社名を株式会社ジェイビーシー・テクニカル・サービス(JBTS)といたしました。一方、事業の選択と集中を進めるため、連結子会社である株式会社シーアイエス(CIS)におきましては、平成 17 年 7 月 29 日を以って金融ソリューション事業をニウス株式会社に売却いたしました。これに伴い、営業譲渡益 4 億 22 百万円を特別利益として計上いたしております。

加えて、当グループにおけるソリューションの取り揃えおよび顧客基盤の拡大、システム構築力強化のため、平成 17 年 12 月 28 日にエヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社(現、NSISS 株式会社、略称 NSI)の株式 100%を取得し、連結子会社といたしました。NSI は生産管理システム、販売・物流システム、ERP(Enterprise Resource Planning)システムなどにおいて、多くの実績と高い技術力を有しており、また、オープン系のスキルに加え、当社と同様に IBM の iSeries サーバーに詳しい技術者(SE)も数多く有しており、今後の当グループの中核を担う事業会社のひとつとして期待をしております。

さらに、平成 17 年 10 月に会社分割による純粋持株会社体制への移行を決定、順次移行準備を進め、平成 18 年 4 月 1 日純粋持株会社体制に移行いたしました。

ビジネス面におきましては、SLCC、SMAC の機能強化を図ったほか、災害対策ソリューションを拡充、また APTi においてはシンクライアントやごみなしプリンター等、新製品の開発・発売を行いました。

財務面におきましては、平成 18 年 3 月 23 日に 898,800 株の自己株式の取得を行いました。これを踏まえ、平成 18 年 4 月 14 日の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 28 日に 900,000 株の自己株式の消却を行います。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、次の通りです。

#### 【情報ソリューション】

ソリューション・プロバイダーとして、IT 活用に関するトータル・サービス(コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を行っております。

当連結会計期間においては、ソリューション・メニューの強化のため、JBCC ソフトウェアの拡充、基幹業務向け統合ソリューション「EnterpriseVision」の充実を図るとともに、汎用機システムからのコンバージョン案件への取り組み、運用支援サービス(マネージメント・サービス)の強化を進めました。一方、保守サービスおよびシステム機器の売上の伸び悩み等もあり、売上高は 584 億 42 百万円(前年比 0.5%減)となりました。

#### 【システム・ディストリビューション】

付加価値ディストリビューターとして、情報機器(サーバー、パソコン、プリンター等)、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。

当連結会計期間においては、パートナー企業様の支援策の充実、諸販売促進策の実施、新規パートナー企業様の開拓等が奏功し、売上高は 110 億 92 百万円(前年比 34.1%増)となりました。

#### 【IT サプライ】

Web を活用し IT サプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。

平成 17 年 4 月 1 日にサプライ系の子会社 3 社を統合し、SBC を設立、事業統合によるメリットを活かしながらビジネスの拡大を進めてきました。加えて、期中の株式取得により前連結会計期間においては第 2 四半期以降のみが計上された BSC (現在は SBC に統合されている) の売上が、当連結会計期間においては通年で寄与したこともあり、売上高は 101 億 34 百万円 (前年比 19.6% 増) となりました。

#### 【情報機器製造】

ワークステーション・プリンターおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

当連結会計期間においては、シンクライアントやごみなしプリンターなどセキュリティ分野や環境分野を中心に新製品の開発に注力いたしましたが、大口案件の減少や価格下落等もあり、売上高は 66 億 93 百万円 (前年比 14.7% 減) となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 863 億 63 百万円 (前年比 3.7% 増)、営業利益は 23 億 65 百万円 (前年比 13.4% 増)、経常利益は 23 億 56 百万円 (前年比 11.4% 増)、当期純利益は 12 億 22 百万円 (前年比 25.7% 増) となりました。

#### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油や原材料の高騰といった懸念材料はあるものの、堅調な企業収益と個人消費に支えられ、引き続き回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中、純粋持株会社体制のもと、グループ協業を推進しつつ、付加価値ディストリビューションを展開する新会社 iGUAZU を早期に立ち上げるとともに、グループベースでの収益構造の見直しなどを実施していきます。また、平成 17 年 12 月 28 日の NSI の株式 (100%) を取得いたしました。次期においては NSI の収益が通期で寄与いたします。

以上を踏まえ、平成 19 年 3 月期の業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

売上高	96,000 百万円	(前年同期比 11.2% 増)
経常利益	2,550 百万円	(前年同期比 8.2% 増)
当期純利益	1,280 百万円	(前年同期比 4.7% 増)

#### 業績予想に関する注意事項

本決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

### (3) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ2億12百万円減少し、当連結会計年度末には54億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の増加は14億73百万円となりました。増加要因としては、主として税金等調整前当期純利益27億30百万円、減少要因としては、主として売上債権の増加2億35百万円、法人税等の支払い11億49百万円などによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の減少は28億54百万円となりました。増加要因としては、主として株式の売却7億8百万円、減少要因としては、主としてNSIの株式の取得32億32百万円、APTiおよびCISの100%子会社化のための株式の追加取得3億79百万円などによるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の増加は11億73百万円となりました。増加要因としては、主として短期借入25億83百万円、減少要因としては、主として自己株式の取得10億70百万円、配当金の支払い3億85百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	36.3	39.5	36.5	40.5	35.3
時価ベースの株主資本比率(%)	82.2	30.1	37.2	44.5	60.2
債務償還年数(年)	1.3	0.2	0.4	0.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	89.2	57.0	217.9	154.3

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

#### 経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当社の業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

#### ハードウェア価格

当グループはPC、サーバー、プリンター、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は

増えてもなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューションおよびサービスの付加価値を上げることでより対応してまいります。

#### 日本アイ・ピー・エム株式会社との関係および同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、ビジネス・パートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当社の経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

#### 技術の変化

当グループは PC およびサーバーについては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ピー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言い切れません。

#### SI 案件

SI 案件（当社がアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理およびスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生により発注を受けたシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

#### 災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 ( 印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産	29,086	79.5	33,472	80.2	4,386
現金及び預金	5,629		5,416		212
受取手形及び売掛金	15,635		19,413		3,777
たな卸資産	5,031		5,832		800
繰延税金資産	1,469		1,477		8
その他の	1,349		1,373		24
貸倒引当金	29		41		12
固定資産	7,506	20.5	8,285	19.8	778
(有形固定資産)	(1,509)	4.1	(1,249)	3.0	(260)
建物及び構築物	919		812		106
工具器具及び備品	323		181		142
土地	238		238		-
建設仮勘定	26		12		14
その他	0		3		2
(無形固定資産)	(1,384)	3.8	(1,941)	4.6	(556)
連結調整勘定	718		1,386		667
その他	666		555		111
(投資その他の資産)	(4,612)	12.6	(5,094)	12.2	(482)
投資有価証券	1,316		1,194		122
長期貸付金	25		17		7
敷金保証金	1,215		1,614		399
繰延税金資産	1,861		2,081		219
その他	276		281		4
貸倒引当金	84		95		10
資産合計	36,593	100.0	41,758	100.0	5,164

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 ( 印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債	17,606	48.1	22,266	53.3	4,660
支払手形及び買掛金	11,730		13,386		1,655
短期借入金	494		3,039		2,545
未払法人税等	669		854		185
未払費用	1,849		2,270		420
販売等奨励引当金	46		50		3
未払金	1,002		904		98
その他	1,812		1,761		51
固定負債	3,821	10.5	4,746	11.4	924
長期借入金	22		12		10
退職給付引当金	3,797		4,726		928
その他	1		7		6
負債合計	21,427	58.6	27,012	64.7	5,585
少数株主持分					
少数株主持分	337	0.9	-	-	337
資本金	4,687	12.8	4,687	11.2	-
資本剰余金	4,760	13.0	4,760	11.4	-
利益剰余金	6,084	16.6	6,830	16.4	745
その他有価証券評価差額金	113	0.3	169	0.4	56
為替換算調整勘定	0	0.0	0	0.0	0
自己株式	817	2.2	1,702	4.1	885
資本合計	14,828	40.5	14,745	35.3	82
負債、少数株主持分及び資本合計	36,593	100.0	41,758	100.0	5,164

## 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減 ( 印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	83,310	100.0	86,363	100.0	3,053
売上原価	67,818	81.4	70,220	81.3	2,401
売上総利益	15,491	18.6	16,143	18.7	651
販売費及び一般管理費	13,405	16.1	13,777	16.0	371
営業利益	2,085	2.5	2,365	2.7	280
営業外収益	81	0.1	59	0.1	21
受取利息	1		1		0
受取配当金	10		14		4
受取販売手数料	9		2		6
受取事務手数料	8		8		0
保険金収入	23		14		8
為替差益	12		-		12
雑収入	16		18		1
営業外費用	51	0.1	68	0.1	17
支払利息	16		9		7
持分法による投資損失	3		11		8
支払手数料	27		28		0
貸倒引当金繰入額	-		8		8
為替差損失	-		7		7
雑損失	4		3		0
経常利益	2,115	2.5	2,356	2.7	241
特別利益	20	0.0	706	0.8	686
営業譲渡益	-		422		422
投資有価証券売却益	0		274		274
役員権売却益	-		9		9
貸倒引当金の戻入	17		1		16
その他	2		-		2
特別損失	212	0.2	331	0.3	119
棚卸資産処分損失	-		198		198
貸倒損失	-		43		43
投資有価証券評価損	25		40		15
固定資産除却損	103		16		86
役員権評価損	6		12		5
特別退職金	54		-		54
役員退職金	19		-		19
役員権売却損	0		-		0
その他	3		19		16
税金等調整前当期純利益	1,923	2.3	2,730	3.2	807
法人税、住民税及び事業税	1,262	1.5	1,254	1.5	7
法人税等調整額	357	0.4	129	0.2	486
少数株主利益	44	0.0	123	0.1	78
当期純利益	972	1.2	1,222	1.4	250

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減 ( 印は減)
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		4,760		4,760	-
資本剰余金期末残高		4,760		4,760	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6,734		6,084	650
利益剰余金増加高					
当期純利益	972	972	1,222	1,222	250
利益剰余金減少高					
1.配当金	548		385		
2.自己株式消却額	1,004		-		
3.自己株式処分差損	70	1,623	91	476	1,146
利益剰余金期末残高		6,084		6,830	745

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,923	2,730
減価償却費		482	459
連結調整勘定償却額		263	298
持分法による投資損失		3	11
退職給付引当金の増加額		132	380
役員退職慰労引当金の減少額		107	-
受取利息及び受取配当金		11	16
支払利息		16	9
支払手数料		27	28
貸倒引当金の減少額		46	2
固定資産除却損		103	16
会員権売却益		-	9
会員権評価損		6	12
投資有価証券売却損		3	-
投資有価証券売却益		0	274
投資有価証券評価損		25	40
営業譲渡益		-	422
売上債権の減少額（は増加額）		4,750	235
たな卸資産の減少額（は増加額）		1,404	155
仕入債務の増加額（は減少額）		3,698	225
未払金の増加額（は減少額）		265	180
未払費用の増加額（は減少額）		178	101
その他の		125	378
小計		5,489	2,640
利息及び配当金の受取額		12	14
利息の支払額		19	9
手数料の支払額		26	22
法人税等の支払額		1,815	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,639	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		434	476
有形固定資産の売却による収入		269	393
無形固定資産の取得による支出		69	118
敷金保証金の増加による支出		129	27
敷金保証金の返還による収入		206	60
投資有価証券の取得による支出		427	287
投資有価証券の売却による収入		41	708
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		718	3,232
子会社株式の追加取得による支出		-	379
営業譲渡による収入		-	538
営業権の取得による支出		20	-
その他の		10	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,271	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,839	3,000
短期借入金の返済による支出		3,066	416
長期借入れによる収入		25	-
長期借入金の返済による支出		94	47
自己株式の売却による収入		72	94
自己株式の購入による支出		0	1,070
配当金の支払額		548	385
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		773	1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）		1,594	212
現金及び現金同等物の期首残高		4,034	5,629
現金及び現金同等物の期末残高		5,629	5,416

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社	エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 サプライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI Hong Kong Limited 株式会社ジェイ・ビー・エス・エス 関西データサービス株式会社 J B C C 事業分割準備株式会社 パートナー事業分割準備株式会社
---------	-----	--

エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社は、平成 17 年 12 月 28 日に株式の取得を行い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とし、平成 18 年 4 月 1 日付で N S I S S 株式会社へ社名変更いたしました。また、J B C C 事業分割準備株式会社及びパートナー事業分割準備株式会社は、平成 17 年 11 月 22 日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社とし、平成 18 年 4 月 1 日付で純粋持株会社体制移行に伴い、日本ビジネスコンピューター株式会社及び株式会社イグアスへそれぞれ社名変更いたしました。

平成 17 年 4 月 1 日付にてジェイビーシーサプライ株式会社、株式会社ピー・エス・シー及び株式会社アイキャスを合併させ、新社名をサプライバンク株式会社とし、又、株式会社ジェイ・ビー・ティー・エス及びユニコス株式会社を合併させ、新社名を株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとしております。

なお、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、株式会社アンダースタンディングは、平成 17 年 11 月 14 日に全ての株式を第三者に売却した結果、持分法適用関連会社に該当しなくなりましたが、譲渡時までの損益については持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、半製品、原材料 …………… 移動平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法  
(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… ( )建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

( )工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における、利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,349	1,410
2.関連会社に対する資産	16	-
3.取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,840	18,420
借入実行残高	444	3,038
借入未実行残高	20,395	15,382
4.偶発債務		
(1)従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	33	13
(2)役員ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	3	25
5.会社が発行する株式及び発行済株式の総数	普通株式	22,611,543 株
6.自己株式保有数	普通株式	1,381,716 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	676	382
2.販売費のうち主要な費目及び金額		
給 与	4,857	5,075
賞 与	1,527	1,647
研 究 開 発 費	676	382
販 売 等 奨 励 引 当 金 繰 入 額	43	47
退 職 給 付 費 用	525	449
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	19
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	263	298
賃 借 料	1,055	1,001

3.特別損失に計上した貸倒損失 43 百万円は、元従業員による不正流用事件で発生した債権に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載される「現金及び預金」勘定は一致しております。

2.株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たにエヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,874	百万円
固定資産	698	
連結調整勘定	1,086	
流動負債	2,760	
固定負債	548	
株式の取得価額	4,350	
現金及び現金同等物	1,117	
差引・株式取得のための支出	3,232	

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	582	827	245
(2) 債 券	1	1	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	593	839	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	185	137	48
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	19	15	3
小 計	205	152	52
合 計	798	992	193

2. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41	0	3

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 308百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものについての償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
(2) そ の 他	10	15	-	-
合 計	10	15	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券25百万円(その他有価証券で時価のある株式 百万円、その他25百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	427	726	298
(2) 債 券	1	1	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	428	727	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	210	197	12
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	210	197	12
合 計	638	924	286

## 2. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728	274	-

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 270 百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものについての償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券 40 百万円（その他有価証券で時価のある株式 - 百万円、その他 40 百万円）の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	12	12	0

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。  
連結子会社2社は、適格退職年金制度を採用しております。  
連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。  
なお、当社及び連結子会社6社は選択定年制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

当社及び連結子会社5社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。  
連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。  
連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。  
なお、当社及び連結子会社5社は選択定年制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

(単位：百万円、端数切捨て)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	6,746	7,593
年金資産	1,731	1,701
未積立退職給付債務( + )	5,015	5,891
未認識数理計算上の差異	1,402	1,329
未認識過去勤務債務	184	164
退職給付引当金(注)	3,797	4,726

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	347	377
利息費用	163	155
期待運用収益	45	53
数理計算上の差異の費用処理額	185	185
過去勤務費用の費用処理額	20	20
加算退職金	89	18
特別退職金	54	-
確定拠出年金への拠出金	221	217
退職給付費用	997	880

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「加算退職金」は、選択定年制度に基づく加算退職金であります。

(注3) 「特別退職金」は早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%~3.0%	2.5%~4.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	5~10年

## (税効果会計関係)

(単位：百万円、端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,501	1,921
未払費用	639	823
減価償却費	302	207
たな卸資産	511	390
未払事業税	59	67
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	57	61
会員権	118	30
その他	350	303
繰延税金資産 小計	3,541	3,806
評価性引当額	92	91
繰延税金資産 合計	3,448	3,714
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39	39
その他有価証券評価差額金	77	116
繰延税金負債 合計	117	155
繰延税金資産の純額	3,331	3,558

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	1,469	1,477
固定資産	繰延税金資産	1,861	2,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	4.3%	3.1%
法人税額の特別控除	0.1%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	3.3%
連結調整勘定	5.6%	4.4%
評価性引当額の増減	6.7%	0.2%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	50.7%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 会社分割の件

当社は、平成18年1月25日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成18年4月1日をもって純粋持株会社となり、営業をJBC事業分割準備株式会社、パートナー事業分割準備株式会社、株式会社ジェイ・ビー・エス・エスに承継いたしました。

また、同日、当社は「JBCホールディングス株式会社」に、JBC事業分割準備株式会社は「日本ビジネスコンピューター株式会社」に、パートナー事業分割準備株式会社は「株式会社イグアス」にそれぞれ社名変更しております。

2. 自己株式の消却

当社は、平成18年4月14日開催の取締役会において、商法212条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたします。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	900,000株
消却予定日	平成18年4月28日
消却後の発行済株式総数	21,711,543株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。なお、平成18年4月1日を期日とする「持株会社制」への移行を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、下記の通り事業部門を組み替えて表示しております。その内容に関しましては、「1.企業集団の状況」に記載の通りであります。

### (1) 生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション システム・ディストリビューション	25,009	26,078
ITサブライ	-	-
情報機器製造	7,663	6,287
合計	32,672	32,365

(注) 前連結会計年度の表示方法によった場合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
システム	8,223	6,747
ソリューション&サービス	24,448	25,617
ソリューション	6,402	6,813
ネットワーク	1,894	2,034
サービス	16,151	16,769
合計	32,672	32,365

### (2) 受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション システム・ディストリビューション	46,354	4,994	45,725	7,120
ITサブライ	10,083	2,311	9,404	622
情報機器製造	9,822	140	10,161	167
情報機器製造	5,607	481	6,107	22
合計	71,867	7,927	71,399	7,932

(注) 前連結会計年度の表示方法によった場合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	44,004	2,728	40,822	2,278
ソリューション&サービス	27,862	5,198	30,576	5,654
ソリューション	8,054	2,520	9,492	4,111
ネットワーク	4,076	215	3,960	180
サービス	15,730	2,463	17,124	1,362
合計	71,867	7,927	71,399	7,932

## (3)販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション	58,715	58,442
システム・ディストリビューション	8,270	11,092
ITサブライ	8,474	10,134
情報機器製造	7,849	6,693
合計	83,310	86,363

(注) 前連結会計年度の表示方法によった場合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
システム	43,445	41,512
ソリューション&サービス	39,864	44,850
ソリューション	9,040	9,293
ネットワーク	4,069	3,991
サービス	26,754	31,566
合計	83,310	86,363